

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月28日
【事業年度】	第24期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	19,086,214	14,372,545	14,926,348	14,193,141	14,048,977
経常利益 (千円)	2,521,980	1,533,505	1,368,775	904,989	1,296,895
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,516,242	954,596	944,227	564,344	678,740
包括利益 (千円)	1,502,921	1,060,074	1,062,088	594,651	816,271
純資産額 (千円)	9,797,785	10,772,299	11,806,571	12,289,674	12,982,903
総資産額 (千円)	14,542,429	15,615,497	19,612,282	21,405,401	21,611,990
1株当たり純資産額 (円)	569.88	625.08	679.66	703.33	738.40
1株当たり当期純利益 (円)	90.43	56.93	56.19	33.55	40.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.1	58.2	55.2	57.3
自己資本利益率 (%)	17.1	9.5	8.6	4.8	5.6
株価収益率 (倍)	9.60	23.02	21.55	19.04	21.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,616,913	185,454	2,781,356	1,814,379	1,470,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	947,876	2,720,642	4,547,392	3,184,285	1,539,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,047	541,224	2,420,648	807,208	138,294
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,708,537	714,574	1,369,187	806,489	599,247
従業員数 (人)	119	138	148	154	167
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[27]	[29]	[33]	[31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2015年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、2017年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	17,910,407	13,086,354	13,464,517	12,692,651	12,140,527
経常利益 (千円)	2,438,110	1,377,080	1,078,311	593,635	871,431
当期純利益 (千円)	1,490,449	890,591	839,568	457,036	531,686
資本金 (千円)	2,248,438	2,248,438	2,287,468	2,287,468	2,287,468
発行済株式総数 (株)	13,972,600	13,972,600	16,827,120	16,827,120	16,827,120
純資産額 (千円)	9,361,673	10,225,003	11,074,963	11,357,045	11,786,647
総資産額 (千円)	13,848,097	14,786,704	18,641,956	20,295,903	20,173,373
1株当たり純資産額 (円)	558.33	609.83	658.42	675.25	701.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	9 (6)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 (円)	88.88	53.11	49.96	27.17	31.64
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	69.1	59.4	55.9	58.4
自己資本利益率 (%)	17.1	9.0	7.8	4.0	4.5
株価収益率 (倍)	9.76	24.68	24.23	23.51	27.30
配当性向 (%)	8.4	9.4	12.0	22.0	18.9
従業員数 (人)	110	125	135	141	152
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[22]	[19]	[21]	[17]
株主総利回り (%)	114.7	173.4	161.1	87.1	117.3
(比較指標: 配当込みT O P I X) (%)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	2,294 2 1,472	1,730 2 1,325	1,483	1,239	1,243
最低株価 (円)	1,746 2 984	956 2 1,291	1,022	525	612

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2015年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、2017年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1996年11月	環境関連プラントの設計、施工、販売を目的として名古屋市港区に株式会社ダイセキプラントを設立、資本金90百万円
1999年5月	商号を株式会社ダイセキ環境エンジニアに変更
2000年4月	蛍光灯破碎事業の許可を取得し、蛍光灯破碎・水銀リサイクル事業進出
2000年6月	土壌汚染調査・処理事業に進出
2000年12月	名古屋市港区に環境分析センター完成
2001年1月	ダイオキシン分析事業に進出
2001年3月	水質・土壌分析事業に進出
2002年9月	土壌汚染ボーリング調査の内製化
2003年2月	プラント部門閉鎖
2003年4月	東京都中央区に東京支社開設
2004年6月	商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更。愛知県東海市に名古屋リサイクルセンター完成
2004年10月	横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンター完成
2004年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2005年9月	名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターの増設完了
2005年12月	名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける
2007年4月	大阪市大正区に大阪リサイクルセンター完成
2008年2月	東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場
2008年10月	愛知県東海市に株式会社グリーンアローズ中部（現連結子会社）を設立
2010年3月	北九州市若松区に九州支店開設
2011年11月	仙台市太白区に東北支店開設
2012年3月	バイオディーゼル燃料（BDF）の製造販売事業に進出
2012年3月	福岡県糟屋郡宇美町に株式会社グリーンアローズ九州（現連結子会社）を設立
2014年3月	微量PCB汚染廃電機器（微量PCB廃棄物）の撤去処理事業に進出
2015年4月	仙台市青葉区に仙台リサイクルセンター完成
2015年6月	愛知県弥富市に名古屋トランシップセンター完成
2015年6月	広島市に西日本営業所開設
2017年3月	愛知県弥富市に弥富リサイクルセンター完成
2018年11月	愛知県名古屋市瑞穂区に本社移転
2018年12月	横浜市神奈川区に横浜恵比須リサイクルセンター完成。横浜リサイクルセンターを横浜生麦リサイクルセンターに改称
2019年8月	岐阜県可児市に岐阜リサイクルセンター完成

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州）により構成されており、親会社である株式会社ダイセキの企業グループに属しております。

当社グループは、汚染土壌の調査・処理事業、廃石膏ボードリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。

セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

土壌汚染調査・処理事業・・・汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが当社グループの特徴です。

（土壌汚染調査部門）

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案から調査結果に基づいた土壌処理対策の提案まで、調査にかかわる全工程を自社グループで対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で、他社との差別化を図っております。

（土壌汚染処理部門）

主な処理方法としては汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社グループリサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社グループは、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設を名古屋・横浜生麦・大阪の各リサイクルセンター内に設置、また重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター及び弥富リサイクルセンター内に設置、さらに磁力選別方式の土壌浄化設備を岐阜リサイクルセンター内に設置し、土壌処理方法の多様化を推進しております。

廃石膏ボードリサイクル事業・・・建物の解体現場等から排出される廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品するとともに、石膏粉を主原料とした土壌固化材を製造販売しております。

本事業は株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州が行っております。なお、土壌固化材の製造販売は株式会社グリーンアローズ中部のみで行っております。

その他・・・・・・・・・・・・・・（BDF事業）

主に廃食油にメタノール等を加えエステル交換反応等により生成するバイオディーゼル燃料（BDF）を製造販売しております。

（PCB事業）

主に微量PCB汚染廃電機器（微量PCB廃棄物）の銘板調査から撤去処分、行政対応まで一貫して対応しております。なお、最終処分は最終処理業者に委託しております。

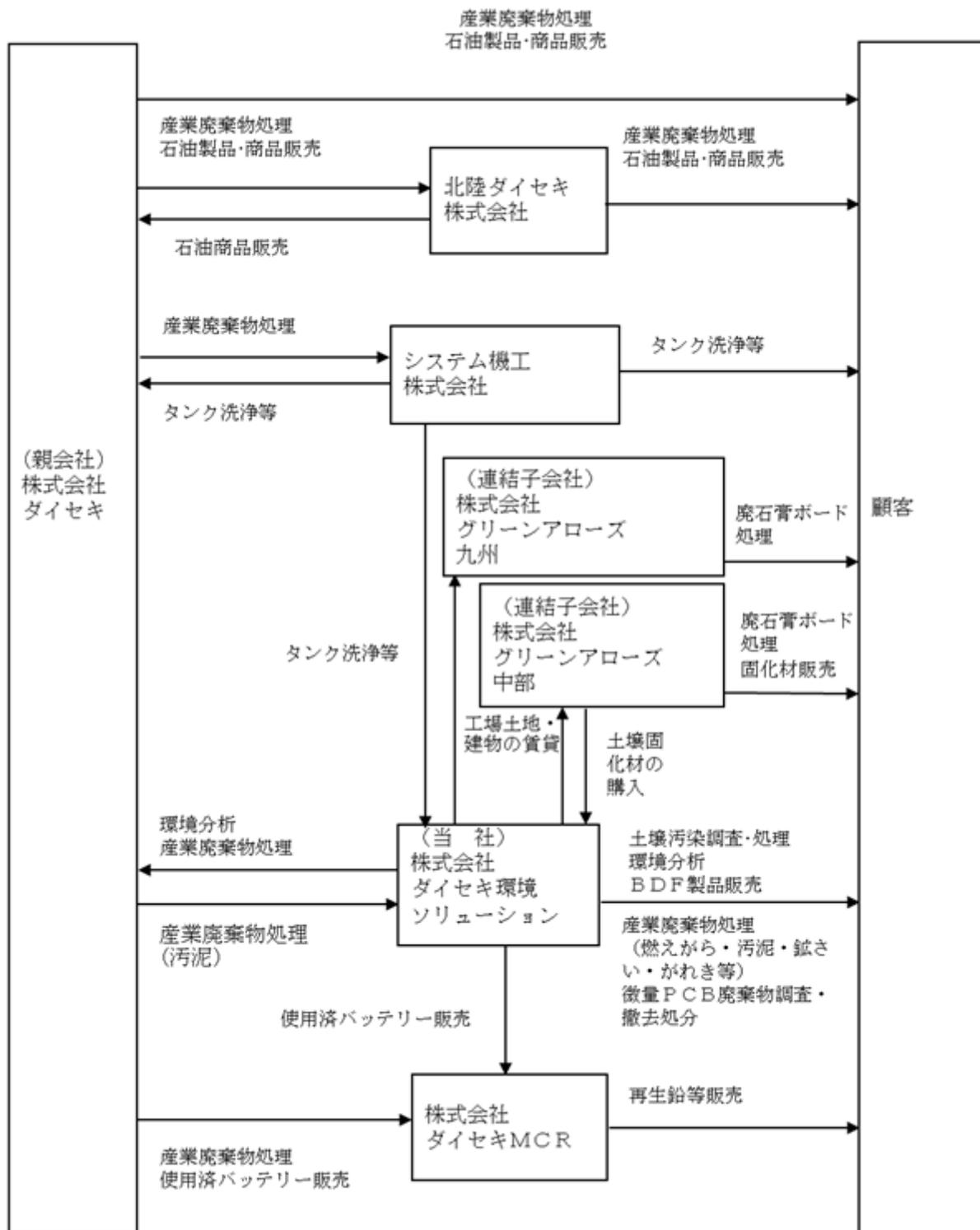
（環境分析事業）

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社グループは、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社グループの加工したりサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

（その他）

主に賃貸マンション経営及びその他商品の販売を行っております。

[事業系統図]



当社グループは親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という。）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、連結子会社4社（当社、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社）及び当社関係会社3社（株式会社グリーンアローズ中部、株式会社グリーンアローズ九州及び株式会社グリーンアローズホールディングス）で構成されております。当社グループは主として土壌汚染関連事業及び廃石膏ボードリサイクル事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査・処理事業及び廃石膏ボードリサイクル事業を行っているのは当社グループのみであります。

なお、株式会社グリーンアローズホールディングスは当社の関連会社に該当しますが、重要性が乏しいため、上記事業系統図に記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイセキ(注)	名古屋市港区	6,382	産業廃棄物中間処理	(被所有) 54.0	産業廃棄物処理の受託・委託、環境分析の受託、資金の借入。
(連結子会社) 株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90	廃石膏ボードリサイクル 固化材の製造販売	(所有) 54.0	工場土地・建物等の賃貸、土壌固化材の購入、役員の兼任。
(連結子会社) 株式会社グリーンアローズ九州	福岡県宇美町	90	廃石膏ボードリサイクル	(所有) 58.0	工場土地・建物等の賃貸、役員の兼任。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
土壤汚染調査・処理事業	100	(7)
廃石膏ボードリサイクル事業	15	(14)
報告セグメント計	115	(21)
その他	25	(10)
全社(共通)	27	(-)
合計	167	(31)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152 (17)	40.7	8.0	6,519,979

セグメントの名称	従業員数(人)	
土壤汚染調査・処理事業	100	(7)
報告セグメント計	100	(7)
その他	25	(10)
全社(共通)	27	(-)
合計	152	(17)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含み、当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けるとともに、全てのステークホルダー（顧客、取引先、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社グループ及び業界全体の地位の向上を目指します。

当社グループの中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、2000年6月より開始以降、土壌汚染問題を解決するため様々なサービスを提供してきております。また、2003年2月に施行された「土壌汚染対策法」も国民の健康被害を防止する目的で、逐次改正が実施され、土壌汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。同事業の拡大とともに、廃石膏ボードリサイクル事業、災害廃棄物処理事業等、その他の環境事業にも、積極的に取り組んで参ります。

(2) 経営戦略等

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立します。

また、一方では、廃石膏ボードリサイクル事業やBDF（バイオディーゼル燃料）事業、PCB（ポリ塩化ビフェニル）事業、災害廃棄物処理事業に続き、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当事業の社会的意義に鑑み、成長性と利益率の向上を重視し、株主資本利益率（ROE）を経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 経営環境

経営環境につきましては、資源価格の動向、不安定な円ドル相場、人手不足、輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料はありますが、引き続き堅調さが見込める国内製造業の動向を背景として、当社グループを取り巻く事業環境は安定して推移することが期待されます。さらには、社会の環境に対する意識や、自然災害発生時等における緊急対応へのニーズの高まりなど、当社グループへの期待はさらに高まっている状況にあります。当社グループは、引き続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものと確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

環境に対する社会的な関心は、ますます多面的に広がることが予想されており、同時に地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。また、「土壌汚染対策法」の改正を受けて、今後は規制強化の効果が浸透する中でますます競争に厳しさが増してくるものと思われまます。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに、土壌汚染調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸施策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

人材の育成

当社グループの主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社グループの使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社グループが成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社グループは、全国の営業エリアを、本社（名古屋市瑞穂区）、東京本社（東京都港区）、関西支社（大阪市大正区）及び東北支店（仙台市青葉区）の4営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）、弥富リサイクルセンター（愛知県弥富市）、横浜生麦リサイクルセンター（横浜市鶴見区）、横浜恵比須リサイクルセンター（横浜市神奈川区）、大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）、岐阜リサイクルセンター（岐阜県可児市）、仙台リサイクルセンター（仙台市青葉区）、バイオエナジーセンター（愛知県東海市）、名古屋トランシップセンター（愛知県弥富市）、東海リサイクルセンター（愛知県東海市）、名港工場（名古屋市港区）及び九州リサイクルセンター（福岡県糟屋郡宇美町）の12リサイクルセンターを主たる活動拠点として対応しております。今後の当社グループの成長には、さらに地域に密着した営業展開と、4営業拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社グループとしましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、中国・九州地区及び東北地区を含め、各地区での営業強化のための人員、設備の充実を順次積極的に進めているところであります。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社グループは、自社の保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社グループの事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社グループでは、コンプライアンス勉強会を定期的実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

建設業関係法令

当社グループの土壤汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壤を掘削し、掘削除去した土壤を処理する場合があり、原位置での処理と土壤の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理業関係法令

当社グループは、産業廃棄物の中間処理を主たる業としており、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関連法令等の規制を受けます。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制があります。当該事業を実施するには、基本的に、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物の処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可が必要となります。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の中間処理を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

土壤汚染調査関係法令

当社グループの土壤汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けております。当社グループは過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「土壤汚染対策法」に抵触し、その指定が取り消される可能性があります。「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壤汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

・欠格条項（土壤汚染対策法第30条第1号及び第3号）のいずれかに該当するに至ったとき。

・土壤汚染対策法第35条（変更の届出）、第37条第1項（業務規程）又は第38条（帳簿の備付け等）の規定に違反したとき。

・土壤汚染状況調査等の実施又はその方法の改善命令（土壤汚染対策法第36条第3項）又は適合命令（土壤汚染対策法第39条）に違反したとき。

・不正の手段により指定を受けたとき。

計量証明関係法令

当社グループの計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けております。当社グループは過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「計量法」に抵触し、その認定が取り消される可能性があります。「計量証明事業」の認定を取り消された場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

- ・計量法第59条第1項（事業所の所在地の変更等の届出）の規定に違反したとき。
- ・計量法第110条第1項の規定による届出に係る事業規定を実施していないと認めるとき。
- ・計量証明事業についての不正の行為をしたとき。
- ・不正の手段により登録を受けたとき。

BDF事業関係法令

当社グループのBDF事業は、主にBDFの製造販売を行っておりますが、当該事業は主として「消防法」及び「廃掃法」の規制を受けます。当社グループは、「消防法」及び「廃掃法」に基づいて、BDFの製造販売を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「消防法」及び「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

PCB事業関係法令

当社グループのPCB事業は、微量PCB廃棄物の撤去処分に係る一連の業務を行っておりますが、当該事業は主として「PCB特別措置法」及び「廃掃法」の規制を受けます。万一、「PCB特別措置法」及び「廃掃法」に抵触し、当該事業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 市場ニーズの変化

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。これは土壌汚染調査・処理事業の市場が、2003年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社（現地ボーリング調査）、計量証明事業者（土壌の有害物質分析）、建設業者（原位置浄化、掘削除去）、産業廃棄物処理業者（土壌処理）等の多くの業種が、それぞれの得意分野（ ）内は各社の得意分野を示す。）を活かして参入しております。当社グループは、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化する中で、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社グループに起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

(5) 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違えば、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行います。例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

(6) セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社グループは、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社との関係

ダイセキグループ内における当社の位置付けは「第1 企業の概況 3 事業の内容 [事業系統図]」に記載しておりますが、このダイセキグループの経営方針等に変更が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は、以下のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、台風などの自然災害の影響、消費増税の影響による個人消費の落ち込み、自動車や機械などの輸出低迷により景気後退感が強まりました。また、米中通商問題等海外情勢の動向に加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資や住宅投資において慎重な動きが見られたことから、建設投資全体としてはやや力強さを欠いて推移しました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え産業廃棄物等の難処理案件や災害対応への展開を積極的に進めるとともに、リサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進した結果、受注処理単価が上昇し、稼働率が低かった一部リサイクルセンターも改善傾向となり、当連結会計年度の売上高は14,048百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,237百万円（同37.7%増）、経常利益1,296百万円（同43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は678百万円（同20.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[土壌汚染調査・処理事業]

地域間及びグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、産業廃棄物等の難処理物営業も強化したことにより、処理単価が上昇基調となったことに加え、弥富リサイクルセンターの稼働率が安定し、コスト削減による収益改善等の結果、売上高10,768百万円（前年同期比8.6%減）となったものの、営業利益1,304百万円（同0.5%増）となりました。

[廃石膏ボードリサイクル事業]

競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動きは順調に推移し、土壌固化材の販売が前連結会計年度と比較して大幅に増加した結果、売上高1,945百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益403百万円（同34.5%増）となりました。

[その他]

主に、一般廃棄物処理関連の売上が増加した結果、売上高1,569百万円（前年同期比45.3%増）、営業利益287百万円（同144.5%増）となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金及びたな卸資産が増加し、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ845百万円増加し、4,302百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定から建物及び構築物等への振替及び減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ639百万円減少し、17,309百万円となりました。

これらの結果、資産合計は21,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金及び短期借入金が増加し、未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、5,227百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、3,401百万円となりました。

これらの結果、負債合計は8,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたこと等により、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、12,982百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ、207百万円減少し、599百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権及びたな卸資産の増加額等はあったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加額及び減価償却費等により、総額で1,470百万円の収入(前連結会計年度末比18.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、総額で1,539百万円の支出(同51.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出等により、総額で138百万円の支出(前連結会計年度は807百万円の収入)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理事業 (千円)	11,355,664	108.1
廃石膏ボードリサイクル事業 (千円)	1,932,899	127.7
報告セグメント計 (千円)	13,288,564	110.6
その他 (千円)	568,820	105.2
合計 (千円)	13,857,385	110.4

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理事業	10,106,492	88.6	3,332,369	83.4
廃石膏ボードリサイクル事業	1,932,421	125.8	47,641	99.8
報告セグメント計	12,038,914	93.0	3,380,010	83.6
その他	1,370,440	140.2	155,463	116.7
合計	13,409,354	96.3	3,535,473	84.6

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理事業 (千円)	10,768,368	91.3
廃石膏ボードリサイクル事業 (千円)	1,932,514	127.5
報告セグメント計 (千円)	12,700,883	95.4
その他 (千円)	1,348,094	151.6
合計 (千円)	14,048,977	98.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、土壌汚染調査・処理に係る外注費や労務費、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。また、長期性の資金需要は、リサイクルセンターに係る設備投資等であります。

運転資金や設備資金は、自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じてグループ会社及び銀行等の金融機関からの借入により調達していく考えであります。

経営方針・経営戦略、経営上の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、自己資本利益率(ROE)を、重要な経営指標としております。

当連結会計年度における業績は、五輪需要の収束による土壌処理量の伸び悩みにより、計画比664百万円の減少(4.5%減)となりましたが、営業利益は弥富リサイクルセンターの稼働率の安定やコスト削減による収益改善等により、計画比337百万円の増加(37.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外収益の増加はあったものの、特別損失が想定よりも多く発生したことにより、計画比158百万円の増加(30.5%増)となりました。

上記の結果、自己資本利益率(ROE)は、計画比1.3ポイント増加の5.6%となりました。

指標	計画	実績	計画比
売上高	14,712百万円	14,048百万円	664百万円減(4.5%減)
営業利益	900百万円	1,237百万円	337百万円増(37.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	520百万円	678百万円	158百万円増(30.5%増)
自己資本利益率(ROE)	4.3%	5.6%	1.3ポイント増

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は386百万円です。セグメントごとの設備投資の概要は、以下のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理事業

当連結会計年度において大阪リサイクルセンター及び名古屋リサイクルセンターの機械装置及び運搬具でそれぞれ132百万円、107百万円の設備投資を実施しました。

(2) 廃石膏ボードリサイクル事業

特筆すべき設備投資は実施しておりません。

(3) その他及び全社

特筆すべき設備投資は実施しておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市長徳区)	土壌汚染調査・ 処理事業、その 他	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処理施設	393,896	3,457	263,737 (2,495)	26,414	687,505	72 [5]
名古屋リサイクルセン ター (愛知県東海市)	土壌汚染調査・ 処理事業	土壌汚染処理施設	264,955	193,164	395,000 (17,790)	51,338	904,458	8 [4]
横浜生麦リサイクルセン ター (横浜市鶴見区)	土壌汚染調査・ 処理事業	土壌汚染処理施設	110,829	629	551,770 (8,421)	1,878	665,106	4 [-]
横浜恵比須リサイクルセン ター (横浜市神奈川区)	土壌汚染調査・ 処理事業	土壌汚染処理施設	1,683,433	184,272	2,900,097 (15,059)	121,986	4,889,790	6 [-]
関西支社及び大阪リサイ クルセンター (大阪市大正区)	土壌汚染調査・ 処理事業	土壌汚染処理施設等	269,351	90,543	1,260,257 (11,654)	112,101	1,732,254	23 [1]
東北支店及び仙台リサイ クルセンター (仙台市青葉区)	土壌汚染調査・ 処理事業	土壌汚染処理施設等	30,875	11,588	- (-)	50	42,513	3 [1]
弥富リサイクルセンター 及び名古屋トランシップ センター (愛知県弥富市)	土壌汚染調査・ 処理事業、その 他	土壌汚染処理施設 微量PCB廃棄物保 管施設	1,527,284	355,669	704,451 (15,840)	3,618	2,591,023	8 [2]
岐阜リサイクルセンター (岐阜県可児市)	土壌汚染調査・ 処理事業	土壌汚染処理施設等	1,458,180	571,228	537,570 (19,015)	5,800	2,572,780	3 [-]
バイオエナジーセンター (愛知県東海市)	その他	BDF製造施設	0	0	212,292 (3,400)	346	212,639	5 [3]
東海リサイクルセンター (愛知県東海市)	廃石膏ボードリ サイクル事業	賃貸施設等	41,854	-	345,780 (7,401)	-	387,635	- [-]
名港工場 (名古屋市長徳区)	廃石膏ボードリ サイクル事業	賃貸施設等	42,726	-	503,491 (11,581)	-	546,218	- [-]

(注) 1.帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2.東海リサイクルセンターの施設は、子会社である株式会社グリーンアローズ中部へ賃貸しております。
- 3.名港工場は、子会社である株式会社グリーンアローズ中部へ賃貸しております。
- 4.従業員数の[-]は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社グリーンアローズ中部	本社工場(東海リサイクルセンター) (愛知県東海市)	廃石膏ボードリサイクル事業	石膏ボードリサイクル施設等	57,296	125,838	-	1,257	184,391	8 [3]
株式会社グリーンアローズ中部	名港工場 (愛知県東海市)	廃石膏ボードリサイクル事業	固化材製造施設等	212,058	129,469	-	4,940	346,468	2 [1]
株式会社グリーンアローズ九州	本社工場(九州リサイクルセンター) (福岡県糟屋郡宇美町)	廃石膏ボードリサイクル事業	石膏ボードリサイクル施設等	173,241	170,519	233,776 (8,379)	1,080	578,617	5 [10]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年9月1日 (注)1	6,986,300	13,972,600		2,248,438		2,043,951
2017年3月1日 (注)2	2,794,520	16,767,120		2,248,438		2,043,951
2017年6月30日 (注)3	60,000	16,827,120	39,030	2,287,468	39,030	2,082,981

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

3. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき1,301円
払込金額の総額	78,060,000円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 39,030,000円 資本準備金 39,030,000円
譲渡制限期間	2017年6月30日～2047年6月29日
割当先	取締役(監査等委員であるものを除く。)4名

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	28	30	37	4	2,627	2,742	-
所有株式数 (単元)	-	29,275	2,779	100,753	12,577	7	22,324	167,715	55,620
所有株式数の 割合(%)	-	17.4	1.6	60.0	7.4	0.0	13.3	100.0	-

(注)自己株式29,609株は「個人その他」に296単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	9,056,640	53.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,108,700	12.55
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	423,400	2.52
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	345,600	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	245,400	1.46
バンクカントナールヴォード ワーズオーディナリー(常任代理 人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	Place Saint Francois 1003 Lausanne Switzerland (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	220,000	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	211,200	1.25
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4-6	192,000	1.14
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1 A-10階	192,000	1.14
株式会社東京昇栄	東京都千代田区岩本町3丁目2-10	180,000	1.07
計	-	13,174,940	78.43

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち2,039,100株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち211,500株は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,741,900	167,419	-
単元未満株式	普通株式 55,620	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,419	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ環境ソリューション	名古屋市瑞穂区明前町8番18号	29,600	-	29,600	0.17
計	-	29,600	-	29,600	0.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月22日)での決議状況 (取得期間 2019年5月23日~2019年6月11日)	30,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	18,697,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	192,580
当期間における取得自己株式	89	79,897

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	8,900	6,574,430	-	-
保有自己株式数	29,609	-	29,698	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、顧客の環境全般に対するニーズの多様化と今後強化が想定される環境関連の法規制等に対応するため、汚染土壌処理設備及び環境分析機器等の充実のための設備投資を進めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月1日 取締役会決議	50,392	3
2020年5月27日 定時株主総会決議	50,392	3

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その経営課題を克服するにあたり、適法・適正な企業運営の下で企業価値が最大化するための経営体制や仕組みを構築していくことであり、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

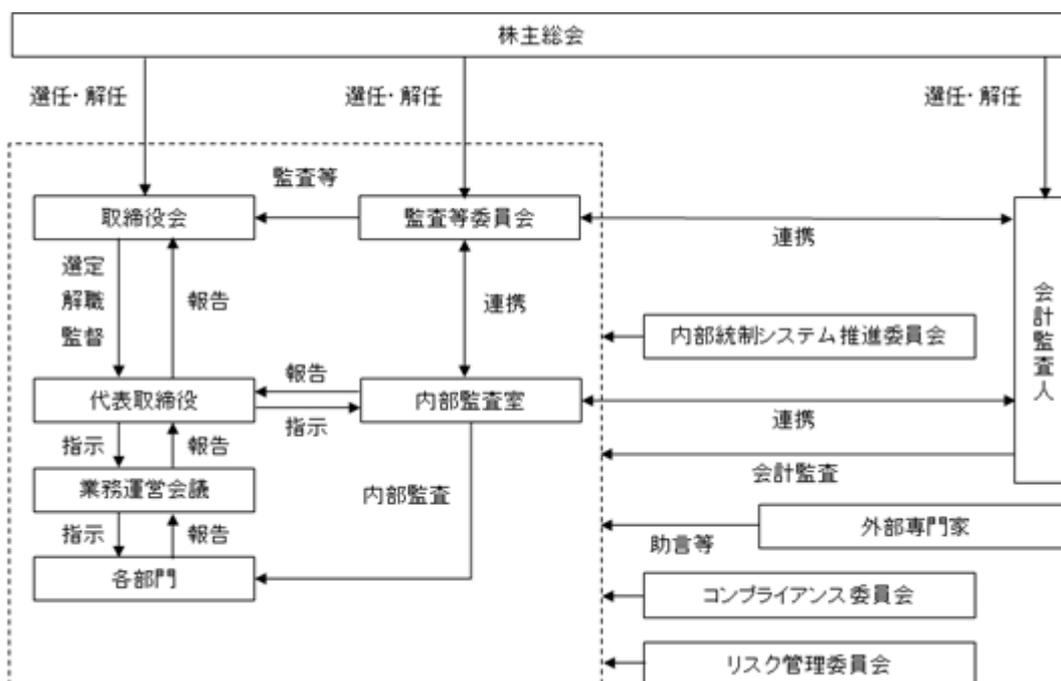
当社の取締役会は、代表取締役社長二宮利彦をはじめ9名により構成されております。

当社は、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、迅速な意思決定と経営の透明性及び健全性・効率性を高めることを目的として、2016年5月25日開催の第20回定時株主総会での承認をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社は、会社法で定められた事項及び取締役会規則に定める経営に関する重要事項を審議するために、取締役会を毎月1回以上開催しております。

当社の監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名で構成されています。各監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧することとしております。また、会計監査人、内部監査室と連携して各事業部における内部統制の状況及びその改善状況などを把握する等の業務監査を実施することとしております。監査等委員が実施した業務監査の内容は、年1回以上代表取締役社長に意見を述べるほか、必要の都度取締役会において意見を述べることとしております。

当社の経営管理組織体制を図で表すと、次の図のとおりであります。なお、財務情報の内部統制、リスク管理、品質管理等に関する内部管理体制も含めて図示しています。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社の取締役のうち、監査等委員でない取締役は、当社事業に精通した社内出身の取締役6名で構成されております。また、監査等委員である取締役で構成する監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名により構成されております。

3名の社外取締役の選任により、経営の透明性及び客観性を確保するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で、幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

また、監査等委員会、内部監査室、会計監査人による適正な連携をとる体制としており、経営監視機能が確保されていると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備及び運用に関する事項は取締役会で決定され、その適切な運用を図るため、内部統制システム推進委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を兼任し各所管部署の責任者を指揮監督しております。

また、内部監査については内部監査室より各部門への定期・不定期の監査を実施しており、内部監査室長は代表取締役社長に対して当該監査結果を速やかに報告するとともに、是正すべき事項がある場合は代表取締役社長が直ちに是正措置を講じるべく改善指示書を出しております。

「財務報告に関する内部統制」は、財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて必要な業務プロセスの評価を行います。各プロセスの評価においては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、その要点について整備及び運用状況を確認することにより有効性を判定しております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、当社を取り巻く各種リスクに対し、リスクごとにリスク管理部門を設け、その発生の防止対策を講じております。

また、各種リスクを、発生可能性と影響度によって9種類に分けたリスクマップに整理し、各種リスクの早期発見と是正を図る体制を整備しております。

八. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社では「関係会社管理規程」に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。

. 子会社の損失の危機の管理に関する体制

リスク管理委員会により当社グループの事業に関するあらゆる潜在的なリスクを洗い出し、各子会社において予防策を講じるとともに、リスクが発生した場合は、社長及び所管部門へ報告を行い、当社と連携して処置に当たります。

. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。また、当社の役職員が各子会社の取締役・監査役に就任し、各子会社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「倫理綱領」を制定し、各子会社を含めて、全ての役職員に周知徹底しております。また、当社の内部監査室は「内部監査規程」に基づき、定期的な内部監査を実施し、コンプライアンスの状況について確認を行っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うことになった場合において、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うこととしております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は7名以内とする旨、また、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨、それぞれ定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

ト. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

. 自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

. 中間配当

会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

チ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	二宮 利彦	1961年5月10日生	1984年4月 野村證券株式会社入社 1996年5月 株式会社ダイセキ取締役(2004年2月退任) 1999年2月 同社リサイクル事業開発本部本部長 1999年5月 当社取締役副社長 2000年3月 当社代表取締役社長(現任) 2009年3月 株式会社グリーンアローズ中部取締役(現任) 2013年6月 株式会社グリーンアローズ九州取締役(現任)	(注)3	156,060
取締役 副社長	山本 浩也	1968年5月23日生	1991年4月 東海旅客鉄道株式会社入社 2002年3月 株式会社ダイセキ入社 2004年2月 当社入社、取締役環境事業本部長 2007年9月 株式会社グリーンアローズホールディングス取締役(現任) 2008年5月 当社常務取締役環境事業本部長 2008年10月 株式会社グリーンアローズ中部代表取締役社長(現任) 2012年3月 株式会社グリーンアローズ九州代表取締役社長(現任) 2013年5月 当社専務取締役環境事業本部長 2017年5月 当社取締役副社長(現任)、企画管理本部長兼職	(注)3	136,640
専務取締役 環境事業本部長	鈴木 隆治	1962年10月30日生	1985年4月 中央信託銀株式会社入社 2005年1月 当社入社 2005年3月 当社東京本社当統括部長 2007年5月 当社取締役東京本社統括部長 2007年6月 当社取締役東京本社駐在 2010年9月 システム機工株式会社取締役 2013年9月 当社取締役環境事業本部副本部長 2015年5月 当社常務取締役環境事業本部副本部長 2016年3月 当社常務取締役環境事業本部副本部長西日本エリア・本社事業部統括担当 2017年5月 当社常務取締役環境事業本部長 2020年5月 当社専務取締役環境事業本部長(現任)	(注)3	23,160
常務取締役 環境事業本部副本部長東 日本エリア事業部統括担 当	松岡 容正	1972年1月12日生	1994年4月 日動火災海上保険株式会社入社 2001年2月 当社入社 2007年3月 当社環境事業本部関西支社支社長 2009年3月 当社環境事業本部名古屋事業部ゼネラルマネージャー 2015年5月 当社取締役環境事業本部名古屋事業部ゼネラルマネージャー 2016年3月 当社取締役環境事業本部副本部長東日本エリア事業部統括担当 2020年5月 当社常務取締役環境事業本部副本部長東日本エリア事業部統括担当(現任)	(注)3	10,020

職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 環境事業本部副本部長兼 名古屋事業部長	久保田 剛	1969年 7月18日生	1991年 9月 株式会社ダイセキ入社 2001年 3月 当社入社 2008年 3月 当社環境事業本部名古屋事業部ゼネラルマネージャー 2009年 3月 当社環境事業本部関西支社支社長 2014年 5月 株式会社グリーンアローズ九州専務取締役 2014年 5月 株式会社グリーンアローズ中部専務取締役 2017年 3月 当社環境事業本部副本部長 2018年 9月 当社環境事業本部副本部長兼名古屋事業部長 2020年 5月 当社取締役環境事業本部副本部長兼名古屋事業部長(現任)	(注) 3	17,220
取締役 企画管理本部長	珍道 直人	1967年 7月14日生	1990年 4月 東海旅客鉄道株式会社入社 2005年 4月 当社入社 2009年12月 当社環境事業本部東京事業部ゼネラルマネージャー 2014年 3月 当社企画管理本部企画部ゼネラルマネージャー 2017年 3月 当社企画管理本部副本部長 2018年 3月 当社当社企画管理本部長 2020年 5月 当社取締役企画管理本部長(現任)	(注) 3	1,420
取締役 (監査等委員)	花村 美晴	1978年 2月26日生	2001年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2005年 4月 公認会計士登録 2018年 8月 有限責任監査法人トーマツ退所 2018年 9月 花村美晴公認会計士事務所開設(現任) 2020年 5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	尾崎 弘之	1960年 4月17日生	1984年 4月 野村證券株式会社入社 1990年 5月 ニューヨーク大学スターン・スクールオブビジネス修了(MBA取得) 1993年 5月 モルガン・スタンレー証券バイスプレジデント 1999年 4月 ゴールドマン・サックス投信執行役員 2005年 3月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了(博士号(学術)取得) 2005年 5月 東京工科大学大学院教授 2009年 4月 環境省「環境ビジネス市場規模調査・雇用規模調査対象業種・サービス検討委員会」委員(現任) 2011年 4月 環境省「環境成長エンジン研究会」委員(現任) 2015年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教授(現任) 2016年 4月 神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科教授(現任) 2016年 5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	宇都木 悟	1954年 2月22日生	2007年 4月 愛知県環境部環境政策課主幹 2010年 4月 愛知県環境部資源循環推進課課長 2012年 4月 愛知県環境部資源循環推進監 2013年 4月 愛知県環境部技監 2014年 4月 公益財団法人愛知水と緑の公社常務理事 2015年 4月 いであ株式会社名古屋支店技術顧問(現任) 2020年 5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					344,520

(注) 1. 花村美晴、尾崎弘之及び宇都木悟は社外取締役であります。

2. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

監査等委員 花村美晴 監査等委員 尾崎弘之 監査等委員 宇都木悟

3. 2020年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 2020年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役3名であります。

社外取締役花村美晴は、多数の上場会社の監査業務に携わり、会計及び内部統制について豊富な知見を有しております。監査等委員である社外取締役としての立場から当社経営に参画いただくことで、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すること、並びに当社の「ダイバーシティの推進」に資することを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。

社外取締役尾崎弘之は、民間企業数社の要職を歴任する一方、環境省の複数の委員会の委員としての活動も続いており、これらの経歴からして、企業経営全般にわたる適切な助言・提言により、当社の監査体制強化に大いなる貢献が期待でき、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役宇都木悟は、長きにわたり環境行政に携わってきた経歴を有しております。監査等委員である社外取締役としての立場から当社経営に参画いただくことで、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。

当社において、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会等に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査及び監査等委員会監査並びに会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、会計監査人及び内部監査室より監査結果の報告を受けております。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員は3名全員が社外取締役であります。監査の具体的な手続きは、原則として毎月1回監査等委員会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監視及び助言等を行っております。また、決算期においては会計帳簿の調査、事業報告、計算書類及び附属明細書の検討を行い監査報告書を作成しております。さらには、監査室や、会計監査人と定期的な会合を行ない、積極的な連携をはかっております。

内部監査の状況

内部監査室（専任者1名）において定期的に内部監査を実施しております。監査活動は諸規程が経営方針を遂行するに当たり十分機能しているか否か、あるいは、実務に即した内容であるか否か等を確認すると同時に、より適正かつ合理的に活用するための改善の必要性等の検討及び報告を行っております。また、監査等委員と内部監査室は、適宜それぞれの監査の方法や結果について報告し、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく監査機能の強化に取り組んでおります。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士試験合格者等11名、その他8名

ニ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。

ホ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任または不再任に該当する事由は認められないと評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（（イ）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	1,100
連結子会社	-	-	-	700
計	-	-	-	1,800

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務申告書の作成に係る業務であります。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、当連結会計年度においては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査等委員会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及びその内容については、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、2016年5月25日開催の第20回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議いただきであり、決議当時の対象取締役は5名となります。また、取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年5月25日開催の第20回定時株主総会において年額30千万円以内と決議いただきであり、決議当時の対象取締役は3名となります。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、2020年5月27日開催の取締役会にて、審議を行っております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員が協議の上、決定しております。

当社の役員報酬は、基本報酬と譲渡制限付株式報酬により構成されており、譲渡制限付株式報酬については、2017年5月24日開催の第21回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役の報酬等の別枠として譲渡制限付株式報酬として年額120百万円以内とし、付与を受ける当社株式の総数は、年60,000株以内としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象とな る役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	95,944	90,256	-	5,688	-	-	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,788	9,788	-	-	-	-	2
社外取締役 (監査等委員)	2,400	2,400	-	-	-	-	2

(注) 2019年5月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役の当事業年度に係る報酬等を含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、業務戦略等を目的とする投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と考えており、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を「純投資目的である投資株式」と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを総合的に勘案した上で、企業の株式を保有する方針としております。保有先企業の将来の見通し、株価等の状況を確認し、取締役会等において、保有の妥当性を検証しております。なお、保有目的に合致しなくなったと判断した株式については、縮減を進めてまいります

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	100,582
非上場株式以外の株式	1	209,520

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社タケエイ	240,000	240,000	業務提携及び取引関係の維持・強化のため	有
	209,520	197,280		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,489	599,247
受取手形及び売掛金	1,985,248	4,235,181
たな卸資産	2,381,859	2,867,186
その他	287,703	485,125
貸倒引当金	4,313	4,081
流動資産合計	3,456,987	4,302,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,157,219	3,865,647
減価償却累計額	2,117,889	2,342,898
建物及び構築物(純額)	5,039,329	6,313,749
機械装置及び運搬具	3,869,542	3,453,161
減価償却累計額	2,582,630	2,695,230
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,911	1,836,380
土地	8,168,942	8,044,014
リース資産	338,334	296,014
減価償却累計額	111,476	69,610
リース資産(純額)	226,857	226,403
建設仮勘定	2,366,008	51,047
その他	311,763	303,206
減価償却累計額	257,850	248,083
その他(純額)	53,913	55,123
有形固定資産合計	17,141,963	16,526,719
無形固定資産	12,855	14,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,638	1,439,049
繰延税金資産	232,442	204,082
その他	189,458	140,550
貸倒引当金	64,943	16,064
投資その他の資産合計	793,595	767,617
固定資産合計	17,948,414	17,309,330
資産合計	21,405,401	21,611,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,369	1,324,884
短期借入金	5 1,220,000	5 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,727	1,346,329
リース債務	69,641	52,413
未払金	1,454,720	176,795
未払法人税等	56,261	207,810
賞与引当金	60,910	68,514
その他	222,678	400,726
流動負債合計	5,223,308	5,227,472
固定負債		
長期借入金	3,622,509	3,098,513
リース債務	169,131	191,341
退職給付に係る負債	96,142	107,124
その他	4,635	4,635
固定負債合計	3,892,418	3,401,614
負債合計	9,115,727	8,629,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	7,387,284	7,964,119
自己株式	9,593	21,908
株主資本合計	11,748,141	12,312,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,115	90,252
退職給付に係る調整累計額	3,063	505
その他の包括利益累計額合計	81,178	90,757
非支配株主持分	460,353	579,485
純資産合計	12,289,674	12,982,903
負債純資産合計	21,405,401	21,611,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	14,193,141	14,048,977
売上原価	11,827,876	11,342,754
売上総利益	2,365,264	2,706,223
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81,171	123,282
支払手数料	158,803	117,174
貸倒引当金繰入額	7,432	10,791
役員報酬	119,371	121,549
給料手当及び賞与	520,450	527,216
賞与引当金繰入額	32,996	33,755
退職給付費用	35,086	25,700
その他	526,622	530,941
販売費及び一般管理費合計	1,467,069	1,468,828
営業利益	898,194	1,237,394
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	7,620	6,480
受取保険金	10,467	36,351
受取補償金	5,434	-
出資金運用益	3,291	20,597
その他	5,536	14,104
営業外収益合計	32,384	77,566
営業外費用		
支払利息	11,603	12,417
投資事業組合運用損	3,609	-
保険解約損	10,157	-
その他	218	5,649
営業外費用合計	25,589	18,066
経常利益	904,989	1,296,895
特別利益		
固定資産売却益	1 4,097	1 10,723
補助金収入	-	55,449
投資有価証券売却益	61,677	-
特別利益合計	65,775	66,172
特別損失		
固定資産売却損	2 3,168	2 127,566
固定資産除却損	3 5,394	3 19,831
固定資産圧縮損	-	55,407
特別損失合計	8,563	202,806
税金等調整前当期純利益	962,201	1,160,262
法人税、住民税及び事業税	263,244	329,433
法人税等調整額	39,947	24,136
法人税等合計	303,192	353,569
当期純利益	659,009	806,692
非支配株主に帰属する当期純利益	94,664	127,952
親会社株主に帰属する当期純利益	564,344	678,740

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	659,009	806,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,154	12,137
退職給付に係る調整額	7,796	2,558
その他の包括利益合計	64,358	9,578
包括利益	594,651	816,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,986	688,319
非支配株主に係る包括利益	94,664	127,952

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	2,287,468	2,082,981	6,925,143	8,995	-	11,286,597
当期変動額						
剰余金の配当			100,917			100,917
親会社株主に帰属する当期純利益			564,344			564,344
自己株式の取得				11,183		11,183
自己株式の処分		1,285		10,586	9,300	-
自己株式申込証拠金の増加					9,300	9,300
自己株式処分差損の振替		1,285	1,285			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	462,141	597	-	461,543
当期末残高	2,287,468	2,082,981	7,387,284	9,593	-	11,748,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,269	4,732	145,536	374,437	11,806,571
当期変動額					
剰余金の配当					100,917
親会社株主に帰属する当期純利益					564,344
自己株式の取得					11,183
自己株式の処分					-
自己株式申込証拠金の増加					9,300
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,154	7,796	64,358	85,916	21,558
当期変動額合計	72,154	7,796	64,358	85,916	483,102
当期末残高	78,115	3,063	81,178	460,353	12,289,674

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287,468	2,082,981	7,387,284	9,593	11,748,141
当期変動額					
剰余金の配当			100,849		100,849
親会社株主に帰属する当期純利益			678,740		678,740
自己株式の取得				18,889	18,889
自己株式の処分		1,056		6,574	5,518
自己株式処分差損の振替		1,056	1,056		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	576,834	12,315	564,518
当期末残高	2,287,468	2,082,981	7,964,119	21,908	12,312,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78,115	3,063	81,178	460,353	12,289,674
当期変動額					
剰余金の配当					100,849
親会社株主に帰属する当期純利益					678,740
自己株式の取得					18,889
自己株式の処分					5,518
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,137	2,558	9,578	119,132	128,710
当期変動額合計	12,137	2,558	9,578	119,132	693,229
当期末残高	90,252	505	90,757	579,485	12,982,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,201	1,160,262
減価償却費	749,044	760,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,432	49,110
賞与引当金の増減額(は減少)	5,438	7,604
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,038	7,295
受取利息及び受取配当金	7,655	6,513
支払利息	11,603	12,417
投資事業組合運用損益(は益)	3,609	1,222
投資有価証券売却損益(は益)	61,677	-
出資金運用損益(は益)	3,291	20,597
保険解約損益(は益)	10,157	-
固定資産圧縮損	-	55,407
固定資産除売却損益(は益)	4,465	136,674
補助金収入	-	55,449
売上債権の増減額(は増加)	95,027	369,932
たな卸資産の増減額(は増加)	1,118,814	485,327
仕入債務の増減額(は減少)	197,857	401,515
その他	380,555	90,032
小計	2,319,932	1,643,256
利息及び配当金の受取額	7,655	6,513
利息の支払額	11,854	12,445
法人税等の還付額	1,563	19,798
法人税等の支払額	502,917	187,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,379	1,470,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	183,620	-
有形固定資産の取得による支出	3,531,013	1,626,828
有形固定資産の売却による収入	88,328	14,776
投資有価証券の取得による支出	100,082	-
投資有価証券の売却による収入	78,877	-
出資金の払込による支出	25,000	-
出資金の回収による収入	66,730	13,000
保険積立金の解約による収入	74,302	-
補助金の受取額	-	55,449
その他	20,049	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,184,285	1,539,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,170,000	430,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,202,292	1,393,394
自己株式の取得による支出	11,183	18,889
配当金の支払額	100,891	100,885
非支配株主への配当金の支払額	8,748	8,820
その他	39,676	46,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,208	138,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562,698	207,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,187	806,489
現金及び現金同等物の期末残高	806,489	599,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社グリーンアローズ中部、株式会社グリーンアローズ九州

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～49年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度から、定額法に変更いたしました。

この変更は、新リサイクルセンターの建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も安定的な稼働が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ409,732千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	49,500千円	49,500千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
商品及び製品	6,860千円	6,312千円
仕掛品	353,602	835,365
開発事業等支出金	7,068	7,068
原材料及び貯蔵品	14,328	18,439

3 当期に取得した固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物4,992千円、機械装置及び運搬具50,415千円です。

4 連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
受取手形	- 千円	205千円

5 当社及び当社連結子会社のグリーンアローズ九州は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	5,200,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,220,000	1,650,000
差引額	3,980,000	3,050,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	1,240千円	8千円
機械装置及び運搬具	350	10,715
土地	2,506	-
計	4,097	10,723

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	3,168千円	15千円
機械装置及び運搬具	-	925
土地	-	126,624
計	3,168	127,566

なお、当連結会計年度において連結会社間の土地の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	530千円	13,560千円
機械装置及び運搬具	-	6,271
解体撤去費用等	4,863	-
計	5,394	19,831

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,656千円	17,488千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	103,656	17,488
税効果額	31,502	5,351
その他有価証券評価差額金	72,154	12,137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,414	727
組替調整額	6,809	4,414
税効果調整前	11,223	3,686
税効果額	3,427	1,128
退職給付に係る調整額	7,796	2,558
その他の包括利益合計	64,358	9,578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,827,120	-	-	16,827,120
合計	16,827,120	-	-	16,827,120
自己株式				
普通株式(注)	6,849	10,540	9,100	8,289
合計	6,849	10,540	9,100	8,289

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、2018年5月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加10,200株及び単元未満株式の買取による増加340株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当9,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,460	3	2018年2月28日	2018年5月24日
2018年10月1日 取締役会	普通株式	50,456	3	2018年8月31日	2018年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	50,456	利益剰余金	3	2019年2月28日	2019年5月23日

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,827,120	-	-	16,827,120
合計	16,827,120	-	-	16,827,120
自己株式				
普通株式(注)	8,289	30,220	8,900	29,609
合計	8,289	30,220	8,900	29,609

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、2019年5月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加30,000株及び単元未満株式の買取による増加220株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当8,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	50,456	3	2019年2月28日	2019年5月23日
2019年10月1日 取締役会	普通株式	50,392	3	2019年8月31日	2019年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,392	利益剰余金	3	2020年2月29日	2020年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	806,489千円	599,247千円
現金及び現金同等物	806,489	599,247

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてリサイクルセンターの重機（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社及び銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	806,489	806,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,985,248	1,985,248	-
(3) 投資有価証券	197,280	197,280	-
資産計	2,989,018	2,989,018	-
(1) 支払手形及び買掛金	923,369	923,369	-
(2) 短期借入金	1,220,000	1,220,000	-
(3) 未払金	1,454,720	1,454,720	-
(4) 未払法人税等	56,261	56,261	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,838,236	4,870,161	31,925
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	238,773	239,143	370
負債計	8,731,361	8,763,656	32,295

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	599,247	599,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,355,181	2,355,181	-
(3) 投資有価証券	209,520	209,520	-
資産計	3,163,949	3,163,949	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,324,884	1,324,884	-
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	-
(3) 未払金	176,795	176,795	-
(4) 未払法人税等	207,810	207,810	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,444,842	4,460,719	15,877
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	243,754	244,266	512
負債計	8,048,086	8,064,475	16,389

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務(1年内返済予定を含む)

それぞれ時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式	150,082	150,082
投資事業有限責任組合等への出資	89,276	79,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	806,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,985,248	-	-	-
合計	2,791,738	-	-	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	599,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,355,181	-	-	-
合計	2,954,429	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,220,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,215,727	1,089,996	1,089,996	942,517	500,000	-
リース債務	69,641	38,497	36,632	48,588	45,412	-
合計	2,505,368	1,128,493	1,126,628	991,105	545,412	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,346,329	1,337,996	1,190,517	570,000	-	-
リース債務	52,413	50,544	62,382	59,042	19,371	-
合計	3,048,742	1,388,540	1,252,899	629,042	19,371	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	197,280	88,344	108,935
	小計	197,280	88,344	108,935
合計		197,280	88,344	108,935

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	209,520	88,344	121,175
	小計	209,520	88,344	121,175
合計		209,520	88,344	121,175

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	88,598千円	94,878千円
勤務費用	14,232	14,456
利息費用	354	379
数理計算上の差異の発生額	4,414	727
退職給付の支払額	3,892	3,684
退職給付債務の期末残高	94,878	105,301

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	94,878千円	105,301千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,878	105,301
退職給付に係る負債	94,878	105,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,878	105,301

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	14,232千円	14,456千円
利息費用	354	379
数理計算上の差異の費用処理額	6,809	4,414
確定給付制度に係る退職給付費用	21,395	10,421

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	11,223千円	3,686千円
合 計	11,223	3,686

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	4,414千円	727千円
合 計	4,414	727

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
割引率	0.4%	0.4%

予想昇給率については、2017年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	729千円	1,264千円
退職給付費用	534	558
退職給付に係る負債の期末残高	1,264	1,823

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	1,264千円	1,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,264	1,823
退職給付に係る負債	1,264	1,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,264	1,823

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
簡便法で計算した退職給付費用	534千円	558千円
確定給付制度に係る退職給付費用	534	558

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)40,978千円、当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)41,679千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,180千円	6,062千円
賞与引当金	18,821	21,139
退職給付に係る負債	29,460	32,840
譲渡制限付株式報酬	26,257	27,998
未払事業税	6,133	18,212
減価償却資産	156,855	117,919
その他	20,057	21,063
繰延税金資産小計	278,767	245,236
評価性引当額	11,881	1,360
繰延税金資産合計	266,885	243,876
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,442	39,794
繰延税金負債合計	34,442	39,794
繰延税金資産の純額	232,442	204,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2019年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした土壌固化材を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事業	廃石膏ボード リサイクル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,789,365	1,514,947	13,304,312	888,828	14,193,141	-	14,193,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,473	12,473	190,991	203,465	203,465	-
計	11,789,365	1,527,421	13,316,786	1,079,819	14,396,606	203,465	14,193,141
セグメント利益	1,297,970	299,827	1,597,798	117,520	1,715,319	817,124	898,194
セグメント資産	15,609,590	2,656,829	18,266,419	565,091	18,831,511	2,573,890	21,405,401
その他の項目							
減価償却費	513,269	189,255	702,524	28,965	731,490	17,554	749,044
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,946,856	275,216	4,222,073	61,947	4,284,020	659,897	4,943,918

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 817,124千円は、セグメント間の取引消去及び報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,573,890千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額17,554千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659,897千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事業	廃石膏ボード リサイクル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,768,368	1,932,514	12,700,883	1,348,094	14,048,977	-	14,048,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	13,224	13,298	220,940	234,238	234,238	-
計	10,768,442	1,945,739	12,714,181	1,569,035	14,283,216	234,238	14,048,977
セグメント利益	1,304,607	403,558	1,708,166	287,421	1,995,588	758,193	1,237,394
セグメント資産	16,489,266	2,492,116	18,981,382	576,269	19,557,651	2,054,338	21,611,990
その他の項目							
減価償却費	555,767	156,008	711,776	23,557	735,334	24,867	760,201
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	261,957	112,430	374,388	11,292	385,681	968	386,649

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 758,193千円は、セグメント間の取引消去及び報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,054,338千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,867千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額968千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）及び当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）及び当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）及び当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ダイセキ	愛知県 名古屋市	6,382	産業廃棄物 中間処理	(被所有) 直接54.0	産業廃棄物 処理の受 託・委託、 環境分析の 受託、資金 の借入	環境分析・ 産業廃棄物 処理の受託 (注)1	497,449	売掛金	13,785
							産業廃棄物 処理の受 託・委託、 環境分析の 受託、資金 の借入 (注)1	23,947	買掛金	684
							借入の返済 (注)2	740,000	1年内返済 予定の長期 借入金	740,000
							利息の支払 (注)2	8,660	長期借入金	2,660,000

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ダイセキ	愛知県 名古屋市	6,382	産業廃棄物 中間処理	(被所有) 直接54.0	産業廃棄物 処理の受 託・委託、 環境分析の 受託、資金 の借入	環境分析・ 産業廃棄物 処理の受託 (注)1	499,295	売掛金	27,990
							産業廃棄物 処理の受 託・委託、 環境分析の 受託、資金 の借入 (注)1	29,818	買掛金	686
							借入の返済 (注)2	740,000	1年内返済 予定の長期 借入金	740,000
							利息の支払 (注)2	7,088	長期借入金	1,920,000

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
 2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイセキ（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	703.33円	738.40円
1株当たり当期純利益	33.55円	40.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,289,674	12,982,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	460,353	579,485
(うち非支配株主持分(千円))	(460,353)	(579,485)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,829,320	12,403,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,818,831	16,797,511

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,344	678,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,344	678,740
期中平均株式数(株)	16,818,633	16,803,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,220,000	1,650,000	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,215,727	1,346,329	0.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,641	52,413	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,622,509	3,098,513	0.1	2021年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,131	191,341	-	2021年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,297,009	6,338,596	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,337,996	1,190,517	570,000	-
リース債務	50,544	62,382	59,042	19,371

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,523,971	7,031,565	10,665,826	14,048,977
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	356,812	677,916	1,057,182	1,160,262
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	212,050	400,317	622,984	678,740
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	12.60	23.81	37.07	40.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	12.60	11.21	13.26	3.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,220	417,418
受取手形	257,357	284,088
売掛金	3 1,548,613	3 2,063,208
たな卸資産	1 378,073	1 861,068
前渡金	324	25,513
前払費用	20,196	32,150
その他	3 273,791	3 420,902
貸倒引当金	4,334	3,850
流動資産合計	3,118,244	3,900,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,694,208	4,754,412
構築物	1,030,803	1,116,741
機械及び装置	907,941	1,349,150
車両運搬具	10,041	61,402
工具、器具及び備品	45,529	47,845
土地	8,168,942	7,810,238
リース資産	226,857	226,403
建設仮勘定	2,204,455	51,047
有形固定資産合計	16,288,778	15,417,241
無形固定資産		
ソフトウェア	10,466	13,208
その他	7	0
無形固定資産合計	10,473	13,208
投資その他の資産		
投資有価証券	387,138	389,549
関係会社株式	150,300	150,300
破産更生債権等	67,688	15,728
長期前払費用	19,528	11,933
繰延税金資産	216,484	180,096
その他	101,656	110,542
貸倒引当金	64,388	15,728
投資その他の資産合計	878,406	842,422
固定資産合計	17,177,659	16,272,872
資産合計	20,295,903	20,173,373

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,702	200,305
買掛金	3 813,898	3 1,044,658
短期借入金	4 1,220,000	4 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,215,727	3 1,346,329
リース債務	69,641	52,413
未払金	3 1,419,395	3 138,272
未払費用	36,812	46,477
未払法人税等	-	116,191
前受金	3 136,756	3 91,800
未払消費税等	-	191,136
預り金	13,485	28,204
賞与引当金	55,806	63,070
設備関係支払手形	24,062	17,347
流動負債合計	5,043,289	4,986,206
固定負債		
長期借入金	3 3,622,509	3 3,098,513
リース債務	169,131	191,341
退職給付引当金	99,292	106,028
その他	4,635	4,635
固定負債合計	3,895,568	3,400,518
負債合計	8,938,858	8,386,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金		
資本準備金	2,082,981	2,082,981
資本剰余金合計	2,082,981	2,082,981
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,916,773	7,346,553
利益剰余金合計	6,918,073	7,347,853
自己株式	9,593	21,908
株主資本合計	11,278,929	11,696,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,115	90,252
評価・換算差額等合計	78,115	90,252
純資産合計	11,357,045	11,786,647
負債純資産合計	20,295,903	20,173,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1 12,692,651	1 12,140,527
売上原価	1 10,801,351	1 10,055,656
売上総利益	1,891,299	2,084,871
販売費及び一般管理費	1, 2 1,324,658	1, 2 1,286,310
営業利益	566,640	798,561
営業外収益		
受取利息	1 154	13
受取配当金	1 18,672	1 17,460
受取保険金	9,486	31,117
受取地代家賃	1 31,188	1 29,690
出資金運用益	3,291	20,597
その他	1 14,738	1 18,357
営業外収益合計	77,530	117,236
営業外費用		
支払利息	1 11,557	1 12,417
固定資産賃貸費用	25,106	26,494
保険解約損	10,157	-
その他	3,714	5,455
営業外費用合計	50,535	44,367
経常利益	593,635	871,431
特別利益		
固定資産売却益	4,097	9,365
投資有価証券売却益	61,677	-
特別利益合計	65,775	9,365
特別損失		
固定資産売却損	3,168	1 127,566
固定資産除却損	5,394	6,806
特別損失合計	8,563	134,372
税引前当期純利益	650,847	746,424
法人税、住民税及び事業税	154,306	183,701
法人税等調整額	39,503	31,036
法人税等合計	193,810	214,737
当期純利益	457,036	531,686

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	自己株式申込証拠金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,287,468	2,082,981	-	1,300	6,561,939	8,995	-	10,924,693
当期変動額								
剰余金の配当					100,917			100,917
当期純利益					457,036			457,036
自己株式の取得						11,183		11,183
自己株式の処分			1,285			10,586	9,300	-
自己株式申込証拠金の増加							9,300	9,300
自己株式処分差損の振替			1,285		1,285			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	354,833	597	-	354,235
当期末残高	2,287,468	2,082,981	-	1,300	6,916,773	9,593	-	11,278,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,269	150,269	11,074,963
当期変動額			
剰余金の配当			100,917
当期純利益			457,036
自己株式の取得			11,183
自己株式の処分			-
自己株式申込証拠金の増加			9,300
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,154	72,154	72,154
当期変動額合計	72,154	72,154	282,081
当期末残高	78,115	78,115	11,357,045

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,287,468	2,082,981	-	1,300	6,916,773	9,593	11,278,929
当期変動額							
剰余金の配当					100,849		100,849
当期純利益					531,686		531,686
自己株式の取得						18,889	18,889
自己株式の処分			1,056			6,574	5,518
自己株式処分差損の振替			1,056		1,056		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	429,780	12,315	417,465
当期末残高	2,287,468	2,082,981	-	1,300	7,346,553	21,908	11,696,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	78,115	78,115	11,357,045
当期変動額			
剰余金の配当			100,849
当期純利益			531,686
自己株式の取得			18,889
自己株式の処分			5,518
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,137	12,137	12,137
当期変動額合計	12,137	12,137	429,602
当期末残高	90,252	90,252	11,786,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～49年
機械及び装置	2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度から、定額法に変更いたしました。

この変更は、新リサイクルセンターの建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も安定的な稼働が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ405,453千円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」29,379千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」216,484千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2019年 2月28日)	当事業年度 (2020年 2月29日)
商品及び製品	4,948千円	3,965千円
仕掛品	353,602	835,365
開発事業等支出金	7,068	7,068
原材料及び貯蔵品	12,454	14,668

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年 2月28日)	当事業年度 (2020年 2月29日)
受取手形	- 千円	205千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年 2月28日)	当事業年度 (2020年 2月29日)
短期金銭債権	23,426千円	37,382千円
短期金銭債務	743,005	743,409
長期金銭債務	2,660,000	1,920,000

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年 2月28日)	当事業年度 (2020年 2月29日)
当座貸越極度額	5,100,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	1,220,000	1,650,000
差引額	3,880,000	2,950,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	511,907千円	523,360千円
仕入高等	37,148	63,425
営業取引以外の取引による取引高	57,312	421,395

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	101,196千円	102,444千円
給料及び手当	489,236	492,359
賞与引当金繰入額	31,232	31,695
退職給付費用	34,080	24,802
減価償却費	27,260	21,296
支払手数料	147,439	102,603
貸倒引当金繰入額	7,995	11,086

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式100,800千円、関連会社株式49,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式100,800千円、関連会社株式49,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,028千円	5,990千円
賞与引当金	17,076	19,299
退職給付引当金	30,383	32,444
譲渡制限付株式報酬	26,257	27,998
未払事業税	1,185	9,675
減価償却資産	148,948	109,880
その他	17,927	15,947
繰延税金資産小計	262,809	221,236
評価性引当額	11,881	1,345
繰延税金資産合計	250,927	219,890
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,442	39,794
繰延税金負債合計	34,442	39,794
繰延税金資産の純額	216,484	180,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税等均等割		1.2
評価性引当額		1.4
法人税特別控除額等		1.1
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,116,909	1,443,257	232,335	262,734	6,327,831	1,573,419
	構築物	1,595,078	162,562	15,386	69,067	1,742,253	625,512
	機械及び装置	2,263,003	660,483	121,455	200,316	2,802,031	1,452,881
	車両運搬具	92,755	62,159	16,625	9,940	138,289	76,887
	工具、器具及び備品	296,894	17,861	25,671	15,369	289,084	241,239
	土地	8,168,942	-	358,703	-	7,810,238	-
	リース資産	338,334	73,586	115,906	51,740	296,014	69,610
	建設仮勘定	2,204,455	192,917	2,346,325	-	51,047	-
	有形固定資産計	20,076,372	2,612,828	3,232,408	609,168	19,456,792	4,039,550
無形固定資産	ソフトウェア	37,951	7,700	1,670	4,959	43,982	30,774
	その他	1,230	-	-	7	1,230	1,230
	無形固定資産計	39,181	7,700	1,670	4,966	45,212	32,004

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	土壌汚染処理事業用	岐阜サイクルセンター	建屋・テント等	1,418,276千円
構築物	土壌汚染処理事業用	岐阜リサイクルセンター	門扉設置等	155,392千円
機械及び装置	土壌汚染処理事業用	岐阜リサイクルセンター	分別プラント	609,200千円
建設仮勘定	土壌汚染処理事業用	名古屋リサイクルセンター	汚泥ビット工事	43,145千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	廃石膏ボードリサイクル事業用	九州リサイクルセンター	土地	358,703千円
建物	廃石膏ボードリサイクル事業用	九州リサイクルセンター	建屋・テント等	219,297千円

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	68,722	3,850	52,994	19,578
賞与引当金	55,806	63,070	55,806	63,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り・ 売渡し	取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
	(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
	取次所	
	買取売渡手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html	
株主に対する特典	該当事項はありません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第23期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月23日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年5月23日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第24期第1四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月9日東海財務局長に提出
(第24期第2四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月9日東海財務局長に提出
(第24期第3四半期)(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)2020年1月10日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年5月23日に東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月27日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキ環境ソリューションの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイセキ環境ソリューションが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2019年3月1日から2020年2月29日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。